

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年12月12日
【中間会計期間】	第65期中(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
【会社名】	サトウ食品株式会社
【英訳名】	SATO FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 元
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市東区宝町13番5号
【電話番号】	025-275-1100 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田 辺 純
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市東区宝町13番5号
【電話番号】	025-275-1100 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田 辺 純
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間	自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日	自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日	自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日
売上高 (千円)	16,574,547	18,647,441	42,581,386
経常利益 (千円)	1,166,795	1,073,459	3,009,770
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	834,836	731,861	2,295,958
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,009,610	666,993	2,603,751
純資産額 (千円)	18,992,704	20,950,598	20,586,489
総資産額 (千円)	48,797,580	50,185,272	43,737,665
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	165.52	145.11	455.21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	41.7	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,204,418	1,416,968	2,155,968
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,472,752	1,650,532	4,118,824
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,087,354	3,802,356	1,151,417
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,886,895	3,400,128	2,665,272

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第65期中間連結会計期間の期首から適用しており、第64期中間連結会計期間及び第64期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第65期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、継続的な物価上昇等の影響で一部に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善により個人消費が増加基調で推移したことで緩やかに回復しました。一方で不安定な為替相場や国際情勢により、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

食品業界においても、こうした物価上昇等の事業環境の変化による影響を受け、消費者の節約・低価格志向が継続することが予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと推測されます。

しかしながらこのような状況のもと、当社は、日本の食文化を大切に、良質の米を原料に最新の技術を駆使した独自の製法にこだわりつつ、安全・安心に重点をおいた包装米飯や包装餅製品の生産及び安定供給、並びに適正価格での販売に努めることを基本に事業活動を推進してまいりました。具体的には、おいしさの追求はもちろんのこと、無菌化包装技術を駆使した利便性の高い製品の生産及び消費者の消費動向を捉えながら拡大する商品需要に対応可能な生産体制の整備を進めてまいりました。また、当社が提案する「米食回帰・健康維持・多様化をキーワードとした新たな食の創造」を通じて持続的な成長の実現を目指し、全社一体となった営業活動に取り組むことで業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は、テレビCMの全国放映や有名アニメキャラクターとのコラボレーション商品の展開など、積極的に広告宣伝及び販売促進活動を実施することで喫食機会の拡大及び商品ブランドの認知度向上に努めてまいりました。加えて、「プチ贅沢」、「健康・機能的」、「タイムパフォーマンス（タイパ）志向」などに対応した商品ラインナップを拡充することで、時代とともに変化する消費者ニーズにお応えするとともに、引き続き消費者目線での商品開発を進め、商品ブランドのさらなる価値向上に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、包装米飯及び包装餅製品ともに主力製品を中心に販売が堅調に推移し、186億47百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

利益面につきましては、販売の増加と生産性向上により収益性の改善に努めましたが、各種原材料費・物流費の価格高騰の影響や、設備投資に伴う減価償却費の増加により、営業利益は8億62百万円（前年同期比12.6%減）、経常利益は10億73百万円（前年同期比8.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は7億31百万円（前年同期比12.3%減）と、いずれも前年を下回る結果となりました。

当社は、食品ロスの削減などの環境問題に対する社会的な問題意識の高まりを考慮し、年末に需要が集中する鏡餅につきましては、受注締日をこれまでよりも早期に設定することで、過剰生産や製造現場における人材不足の課題解消に取り組んでおります。また、鏡餅商品の仕様変更により、プラスチック・アルミ箔等の資材の削減や化粧箱のダウンサイジングなど、環境配慮へ向けた取り組みを進めております。その他、流通業界を取り巻く環境課題の解決に取り組むとともに、鏡餅の伝統文化継承を持続的に展開できるよう努めてまいります。

物流に関しても、運送会社との連携強化により出荷の平準化、人員の最適化を図るとともに、環境負荷の低い輸送手段への変更を行ってまいります。さらに、今後は積載効率、運航効率のさらなる向上を目指し、「2024年物流問題」に対応してまいります。

なお、昨今の原料米の急激な高騰及び資材費・人件費・物流費の上昇を自社の企業努力だけで吸収し続けることは極めて困難であるとの判断により、包装米飯製品は2024年12月2日出荷分より、商品価格を改定しております。また、包装餅製品についても2025年3月3日出荷分より商品価格の改定を予定しております。

製品分類別の販売動向

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。なお、主力製品である包装餅が季節商品（特に鏡餅）であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

（包装米飯製品）

近年の少子高齢化を背景とした消費者のライフスタイルの変容に伴い「タイパ志向」が高まったことで、家庭での炊飯機会は減少し、ご飯は「家庭で炊くもの」から「買うもの」へと変化しております。電子レンジ調理などの簡便、時短調理等、家庭内での調理ニーズが多様化する中で、包装米飯製品は、家庭内での日常の需要が拡

大し、ストック及びレンジ調理が可能なパックごはん市場は堅調に推移しております。

これらの消費動向の変化を背景に、まとめ買いニーズへの対応や「食物繊維で始めるおいしい新健康生活」の提案など様々な販売促進活動により、包装米飯製品の「家庭のご飯に代わる」日常食化に引き続き取り組んでまいりました。また、人気お笑いコンビ「オードリー」を起用し「“ふっくら釜炊き”ごはんのおいしさ」を表現したテレビCM『「釜炊き圧トウ的」篇』を全国放映しました。

これらの取り組みとともに、1988年の発売当初より「炊きたてのおいしさ」を目指してきた「サトウのごはん」がパックごはん市場で確固たるブランドを確立し、より多くの食卓に受け入れられたこと、さらに、パックごはんが備蓄食だけではなく日常食という消費者ニーズの変化を捉えた販売活動等から、価格改定後も販売数量（前年同期比8.9%増）、売上高（前年同期比12.8%増）ともに堅調に推移しました。

その結果、包装米飯製品の売上高は139億22百万円となり、前年同期を上回りました。

なお、当社は、約80億円を投じて聖籠ファクトリー（新潟県北蒲原郡聖籠町）の敷地内に新たな工場を建設することを決定いたしました。新工場は2026年12月より稼働を開始する予定であり、稼働開始後は聖籠ファクトリー全体で日産約60万食のパックごはんを生産することが可能となります。この新工場建設により、商品を市場に安定供給できる体制を構築するとともに、販売体制のさらなる強化を目指し、拡大するパックごはん需要に積極的に対応してまいります。

（包装餅製品）

年末に需要が集中する鏡餅を中心に包装餅製品は国内における消費の需要に季節性があり、内食需要の減退により包装餅市場全体は縮小傾向を見せ始める中、当社は引き続き、「ながモチフィルム」に代表される独自の強みを活かした提案販売や様々な餅の食し方提案による通年需要の喚起に積極的に取り組んでまいりました。

切り餅については、「プレミアムライン」、「レギュラーライン」、「トライアルライン」に、普段の生活や行動の範囲内で手を出しやすい、いわゆる“プチ贅沢”需要に対応する「プライムライン」を加え、4つにセグメンテーションされた商品ラインナップを、全国にて展開しております。また、女優の芦田愛菜さんを起用した当社のみが個包装に使用している「ながモチフィルム」の特徴（鮮度保持剤なしでつきたての美味しさを24か月保持）を紹介するテレビCMや同じく芦田愛菜さんを起用した「サトウの切り餅シングルパックミニ」の“ちょうどいい”サイズを紹介するテレビCM（2024年7月放映開始）、「サトウの切り餅いっぱい」のスティック形状を活かした様々な食し方を提案するテレビCMの放映及び人気動画クリエイターとタイアップした動画配信などに積極的に取り組んでまいりました。特に「サトウの切り餅いっぱい」及び「サトウの切り餅シングルパックミニ」を中心としたバラエティ商品の売上が好調に推移したことから、今後さらなる売上拡大に向けて、テレビCMや動画配信、キャラクターコラボ、メーカーコラボ等のプロモーションを効果的かつ積極的に展開してまいります。

鏡餅については、干支マスコットを中心とした商品デザインをリニューアルしました。また、最需要期に向けて、昨年に引き続き新潟出身アイドル「Negicco」を起用したテレビCMを放映し、販売促進を図ってまいります。さらに、フードロスの削減や物流輸送の効率化、環境への配慮等、持続可能な循環型社会の実現に向けて、一部の鏡餅商品のデザインをリニューアルしております。最後に、ダウンサイジング化が進む市場動向を踏まえて、「どこでも簡単に飾れる手頃なサイズの鏡餅」をコンセプトとした化粧箱入りの「サッと鏡餅」及び置き場所を選ばない「小飾り」タイプの品揃えを拡充するとともに、取扱店の拡大に向けて、商品を陳列する際に開封作業を軽減する「簡単！楽ちん段ボール」を採用し、流通各社への提案を進めております。

このような取り組みのほか、この夏の深刻な米不足が影響し、包装餅の需要が高まり好調な売れ行きを見せた結果、包装餅製品の売上高は47億16百万円（前年同期比11.8%増）となり、前年同期を上回りました。

（2）財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は273億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億80百万円増加いたしました。

これは主に、商品及び製品が42億30百万円、売掛金が17億69百万円、現金及び預金が7億34百万円増加したことによるものであります。

固定資産は228億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億32百万円減少いたしました。

これは主に、減価償却の進行に伴い有形固定資産が5億42百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は501億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億47百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は166億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億42百万円増加いたしました。

これは主に、未払金が10億30百万円減少したものの、運転資金としての短期借入金が39億円、買掛金が26億89百万円増加したことによるものであります。

固定負債は125億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は292億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億83百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における株主資本は200億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益7億31百万円及び配当金3億2百万円により利益剰余金が4億29百万円増加したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は8億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が、保有する投資有価証券の時価総額の減少により前連結会計年度末に比べ72百万円減少したことによるものであります。

この結果、純資産合計は209億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加いたしました。

なお、自己資本比率は41.7%(前連結会計年度末は47.1%)となりました。

(3) キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末(26億65百万円)に比べ7億34百万円増加し、34億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は14億16百万円(前年同期比17億87百万円の支出減少)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益に、減価償却費等の非資金項目、売上債権等の営業活動に係る資産及び負債の増減、法人税等の支払額を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は16億50百万円(前年同期比1億77百万円の支出増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は38億2百万円(前年同期比22億84百万円の収入減少)となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は74百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,075,500	5,075,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月1日～ 2024年10月31日		5,075,500		543,775		506,000

(5) 【大株主の状況】

2024年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住吉食品有限会社	新潟県新潟市東区宝町13番5号2	1,797	35.6
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	250	4.9
サトウ食品取引先持株会	新潟県新潟市東区宝町13番5号	237	4.7
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	236	4.6
東洋製罐グループホール ディングス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18番1号	228	4.5
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	189	3.7
一正蒲鉾株式会社	新潟県新潟市東区津島屋7丁目77番地	165	3.2
サトウ食品社員持株会	新潟県新潟市東区宝町13番5号	142	2.8
株式会社藤井商店	新潟県西蒲原郡弥彦村美山674番地	64	1.2
藤屋段ボール株式会社	新潟県北蒲原郡聖籠町東港3丁目78番2号	39	0.7
計		3,351	66.4

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,800		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,026,000	50,260	同上
単元未満株式	普通株式 17,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権		50,260	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式57株を含めております。

【自己株式等】

2024年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サトウ食品株式会社	新潟県新潟市東区宝町13番5号	31,800		31,800	0.6
計		31,800		31,800	0.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年5月1日から2024年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人A&A/パートナーズによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,665,272	3,400,128
売掛金	8,608,098	10,377,200
商品及び製品	2,874,081	7,104,650
仕掛品	561,919	349,918
原材料及び貯蔵品	5,347,694	5,829,874
その他	411,195	286,544
流動資産合計	20,468,262	27,348,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,265,010	6,221,480
機械装置及び運搬具（純額）	8,384,961	7,820,972
土地	2,266,485	2,266,485
その他（純額）	506,370	571,264
有形固定資産合計	17,422,827	16,880,202
無形固定資産	577,709	670,995
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305,079	2,200,684
投資不動産（純額）	2,406,116	2,403,538
その他	580,580	704,445
貸倒引当金	22,910	22,910
投資その他の資産合計	5,268,865	5,285,758
固定資産合計	23,269,402	22,836,955
資産合計	43,737,665	50,185,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	679,023	3,368,646
短期借入金	-	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	4,115,347	4,417,168
未払金	4,375,688	3,345,232
未払法人税等	393,000	508,580
引当金	271,058	359,854
その他	696,422	773,705
流動負債合計	10,530,540	16,673,188
固定負債		
長期借入金	11,568,764	11,519,328
引当金	80,066	69,300
退職給付に係る負債	810,965	812,245
その他	160,839	160,612
固定負債合計	12,620,635	12,561,486
負債合計	23,151,175	29,234,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	18,624,394	19,053,635
自己株式	38,374	38,638
株主資本合計	19,635,795	20,064,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	956,503	883,947
退職給付に係る調整累計額	5,808	1,877
その他の包括利益累計額合計	950,694	885,825
純資産合計	20,586,489	20,950,598
負債純資産合計	43,737,665	50,185,272

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)
売上高	16,574,547	18,647,441
売上原価	11,832,770	13,583,260
売上総利益	4,741,777	5,064,180
販売費及び一般管理費	¹ 3,755,331	¹ 4,201,999
営業利益	986,445	862,181
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	31,133	34,279
受取賃貸料	95,240	94,901
副産物収入	94,788	105,293
その他	60,281	80,982
営業外収益合計	281,452	315,456
営業外費用		
支払利息	35,629	39,959
賃貸費用	49,858	48,493
その他	15,614	15,725
営業外費用合計	101,102	104,178
経常利益	1,166,795	1,073,459
特別利益		
固定資産売却益	390	419
受取保険金	30,372	-
特別利益合計	30,763	419
税金等調整前中間純利益	1,197,558	1,073,879
法人税、住民税及び事業税	507,075	464,351
法人税等調整額	144,353	122,334
法人税等合計	362,722	342,017
中間純利益	834,836	731,861
親会社株主に帰属する中間純利益	834,836	731,861

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)
中間純利益	834,836	731,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,147	72,555
退職給付に係る調整額	7,626	7,686
その他の包括利益合計	174,773	64,868
中間包括利益	1,009,610	666,993
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,009,610	666,993
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,197,558	1,073,879
減価償却費	1,046,565	1,451,908
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,210	-
受取利息及び受取配当金	31,141	34,279
支払利息	35,629	39,959
有形固定資産売却損益（ は益）	390	419
有形固定資産除却損	7,053	6,836
受取保険金	30,372	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,228,674	1,769,101
棚卸資産の増減額（ は増加）	5,467,873	4,500,747
仕入債務の増減額（ は減少）	2,628,911	2,689,623
賞与引当金の増減額（ は減少）	175,590	152,396
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,275	10,765
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	42,900	63,600
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	3,438	12,340
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	132,553	204,337
未収消費税等の増減額（ は増加）	149,209	167,879
未払消費税等の増減額（ は減少）	60,239	53,022
その他	118,171	132,927
小計	2,905,608	1,068,333
法人税等の支払額	329,182	348,635
保険金の受取額	30,372	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,204,418	1,416,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	31,139	34,279
有形固定資産の取得による支出	1,459,321	1,481,787
有形固定資産の売却による収入	390	461
有形固定資産の除却による支出	480	-
無形固定資産の取得による支出	2,147	200,695
投資有価証券の取得による支出	41,529	-
その他	804	2,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,472,752	1,650,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,450,000	3,900,000
長期借入れによる収入	1,800,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	1,832,289	2,147,615
リース債務の返済による支出	15,936	5,526
利息の支払額	36,617	41,534
自己株式の取得による支出	174	264
配当金の支払額	277,627	302,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,087,354	3,802,356
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,410,183	734,855
現金及び現金同等物の期首残高	3,476,711	2,665,272
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,886,895	3,400,128

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の適用による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
賞与引当金繰入額	111,960千円	110,691千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,275千円	3,689千円
退職給付費用	26,668千円	27,746千円
発送費	967,693千円	1,144,951千円

2. 売上高等の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)及び当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

当社グループは、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表の現金及び預金と同額であります。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月24日 定時株主総会	普通株式	277,407	55.00	2023年4月30日	2023年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 7月23日 定時株主総会	普通株式	302,620	60.00	2024年 4月30日	2024年 7月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日)及び当中間連結会計期間(自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)

当社グループは、包装米飯製品及び包装餅製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

営業品目	前中間連結会計期間 (自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)
包装米飯	12,347,050	13,922,598
包装餅	4,220,180	4,716,088
その他	7,317	8,753
売上高合計	16,574,547	18,647,441

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 5月 1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)
1株当たり中間純利益	165円52銭	145円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	834,836	731,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	834,836	731,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,043	5,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月12日

サトウ食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース
東京都中央区

指定社員 公認会計士 吉 村 仁 士
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊 藤 宏 美
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサトウ食品株式会社の2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年5月1日から2024年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サトウ食品株式会社及び連結子会社の2024年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。